

事務事業名	就学時健診事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12098								
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口敏明								
	☐ 実施計画事業		所属担当	保健給食担当		担当者名	千野千代美								
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
		23	学校教育の充実		01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0
政策		36	「生きる力」を育む学校教育の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠	学校保健法										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 就学予定者（新小1）の健康状態を把握するため、学校保健法に基づき就学予定者全員を対象に健診を行う。①眼科②耳鼻科③歯科④内科⑤視力⑥聴力⑦知能検査			事業費の主な内訳（ 22年度 ）											
				項目（細節）			金額(千円)			項目(細節)			金額(千円)		
				報償金			896			手数料			0		
				消耗品費			145			その他保険料			20		
				食料費			14			会場借上料			234		
				医薬材料費			7								
						計			1,316						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	内科・耳鼻咽喉科・歯科・眼科について学校医が診察。また、知能検査を行った。
23年度活動予定	内科・耳鼻咽喉科・歯科・眼科について学校医が診察。また、知能検査を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内小学校へ入学を予定している幼児	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
就学を予定している幼児の健康状態を把握し、小学校へ就学するための指導・助言をする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
適正な就学をし、児童が健やかに学校生活を送る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 就学時健診受診者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内に就学を予定している者	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受診者率	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校生活の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,320	1,316	1,334	1,320	1,320	1,320	
	事業費計 (A)		千円	1,320	1,316	1,334	1,320	1,320	1,320	0
	人件費	正規職員従事人数	人	75	75	75	75	75	75	
		延べ業務時間	時間	6	6	6	6	6	6	
		人件費計 (B)	千円	27	27	24	24	24	24	0
	(A)+(B)		千円	1,347	1,343	1,358	1,344	1,344	1,344	0
活動指標		ア	人	790.0	736.0	784.0	758.0	715.0	700.0	
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	人	790.0	736.0	784.0	758.0	715.0	700.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	%							
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	学校保健法に定められた入学時前児童の健康診断。合併後においても旧町村地区単位で実施を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	合併数年後、健診会場を統一し実施。また、22年には幼稚園通園児童等の知能検査の会場も統一し、効率化を図った。今後は小規模な地区の集約が可能か検討していく。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	会場・駐車場等が広く、また、5地区毎に実施日が異なり混雑もなく行っているため、特に苦情・要望は無い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	合併数年後、健診会場を統一した。また、地区毎違っていた健診方法も少しずつ合わせていった。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	22年には各学校や保育所等において行っていた知能検査の会場の統一を図った。

事務事業名	就学時健診事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学校保健法に基づき実施している健診であり、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 学校保健法に基づく事業であり、また学校と連携を図ることによって、知的障害等の有無など迅速に発見できるため、市の関与は必要である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 就学を予定している幼児の健康状態を把握し、小学校へ就学するための指導・助言をすることを目的とするため、この事務事業は妥当であり見直す余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 毎年、就学時健診の後、学校との反省会を行い改善点を上げ次年度に活かしていく方法をとっている。よって、全体構成の確立は出来ているため、今後は若干の向上を見込む。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 就学を予定している幼児の健康状態を把握できず、小学校へ就学するための指導・助言ができず施策の目的が達成できない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 適正な就学ができず、児童が健やかに学校生活を送れない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 会場使用料は有料であるが、他の施設では会場規模が小さく、保護者同伴のため駐車場の確保も必要となるため削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 学校医、教育委員会職員、学校職員の出労により対応しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内小学校に入学を予定している全幼児が対象であり、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	学校保健安全法に基づき行っているもので、学校側は事前に子供の状態を把握でき、保護者も共通の認識を持つため有効な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	④																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					